

医薬品原薬から製剤まで

DAITO

2021年5月期

決算説明資料

2021年7月15日（木）

ダイト株式会社

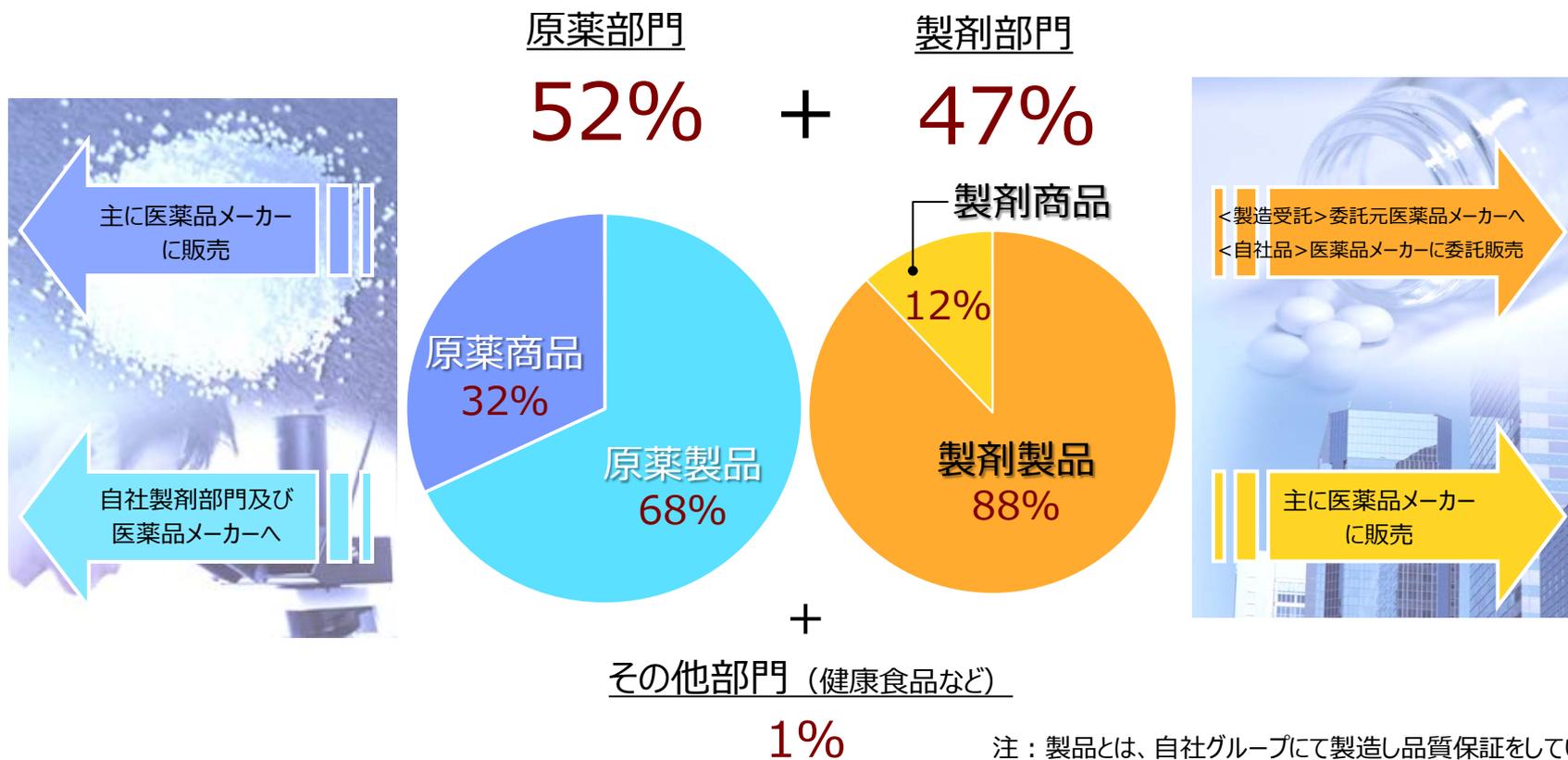
東証一部：4577

I. 会社概要	P 3
II. 成長戦略と進捗状況	P 7
III. 決算概要と通期予想	P 20
IV. 中期経営計画の進捗状況	P 33
参考資料	P 39

I. 会社概要

原薬から製剤までの生産体制をベースに、 高品質な製品・商品両方の展開で顧客ニーズに対応

部門別売上構成（2021年5月期）



注：製品とは、自社グループにて製造し品質保証をしているもの
商品とは、他社から仕入れ販売しているもの

当社ビジネスモデルの特長

原薬と製剤のコラボレーション

- 原薬・製剤それぞれの営業部門の情報を共有化し、高い情報収集・提供能力を発揮
- 自社（グループ企業も含む）原薬から製剤まで製造することにより高品質と低コストを実現
- 原薬・製剤の開発データの共有化によって、より市場ニーズに合った製品の開発が可能

医薬品製造への資源集中

- 販売並びに開発に掛ける費用を抑えることにより、医薬品の製造に経営資源を集中
 - ⇒ 独自にMRは持たず、固定費の抑制
 - ⇒ 開発品目はジェネリックの原薬及び製剤のみであり、新薬に比べて開発リスク及び開発コストが低い

幅広い生産品目

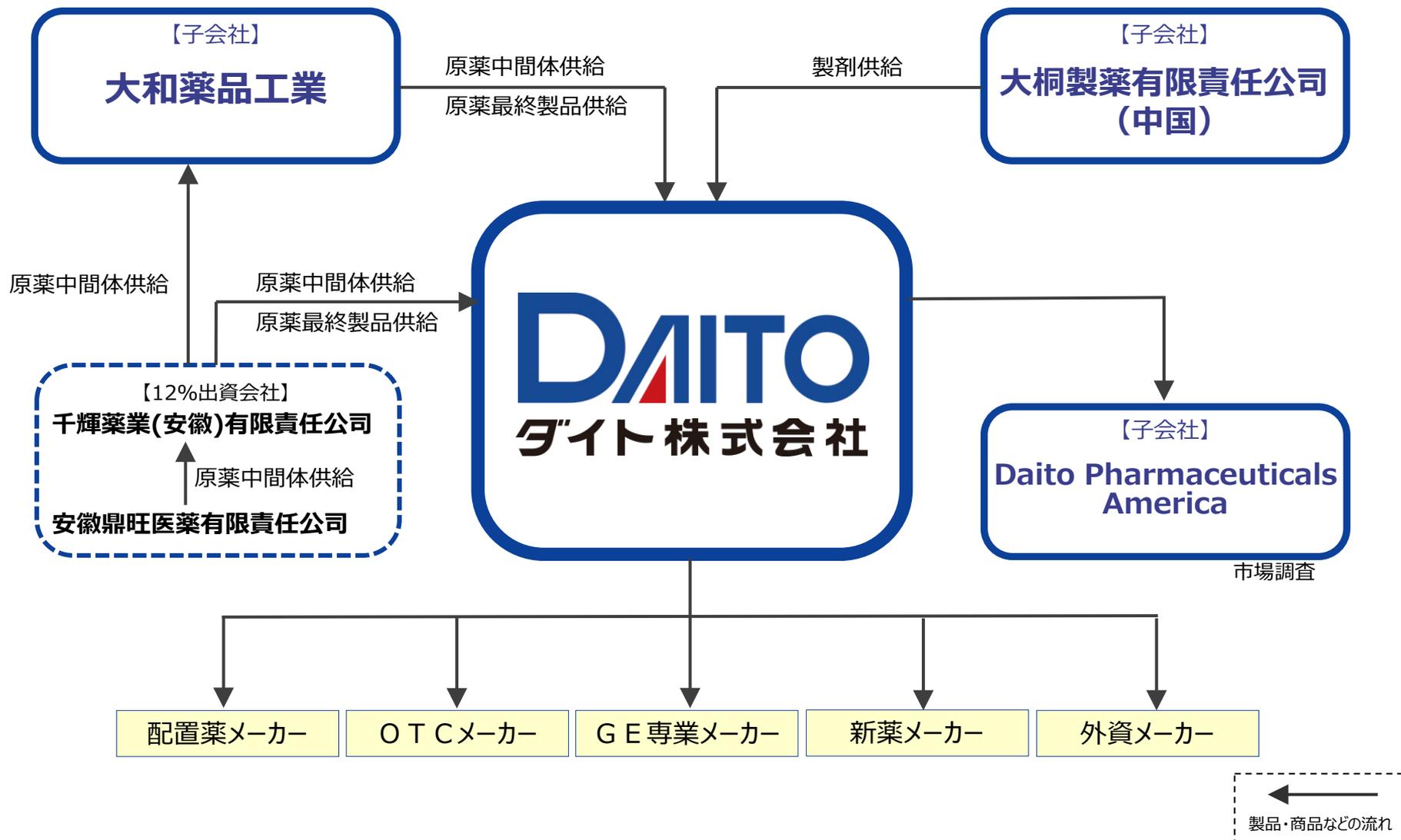
- ジェネリック医薬品のみならず、新薬や長期収載品の受託製造、OTC薬の製造まで幅広くカバー
 - ⇒ 多数の品目カテゴリーを製造販売することにより、市場の成長の幅広い取り込みが可能
 - ⇒ 大手メーカーの製造受託に応えることにより、高レベルな品質・製造のノウハウを保有

商社機能の充実

- 自社で生産していない品目であっても、国内外における独自のネットワークで他社から仕入し販売を行う
 - ⇒ ダイトは元々商社であるため、仕入のネットワークが構築されている。販売先が必要な情報の提供を行うソリューションビジネスを展開



他社にはない独自のビジネスモデルを形成



Ⅱ. 成長戦略と進捗状況

成長戦略のフレーム

市場の追い風と高度な製造技術をベースに、
業界ポジション確立に向けた投資を継続し、
高薬理活性領域への展開も図る。



重点施策

既存ビジネス

- 当面、重点的に強化していく課題

「研究開発の強化」

(研究開発費：対売上比で3～5%水準)
(高薬理活性領域も着手)

「開発・生産能力増強投資を継続」

(安定供給・品目拡大)

第七原薬棟：

2022年5月 竣工予定

2023年1月 商用生産開始予定

「生産効率化の推進」

新規ビジネス

- 中長期的な成長に向けての布石

「高薬理活性製剤への注力・拡充及び海外展開」

第八製剤棟：

1ライン目：2020年3月 商用生産開始

2ライン目：2020年12月 竣工

2023年1月商用生産開始予定

研究開発の成果 ①ジェネリック原薬

ジェネリック原薬2021/5期と2022/5期の上市品

- 2021/5期の主な上市品

(2020年6月の新規販売分)

薬効	品名
アレルギー性疾患治療剤	レボセチリジン
アルツハイマー型認知症治療剤	メマンチン
非ステロイド性消炎・鎮痛剤	セレコキシブ

(2020年12月の新規販売分)

薬効	品名
疼痛治療剤	プレガバリン

- 2022/5期の主な上市品

新規品目の発売を予定しておりません。

研究開発の成果 ②ジェネリック製剤

ジェネリック製剤2021/5期と2022/5期の上市品

● 2021/5期の主な上市品

(2020年6月の新規収載分)

一般名 (規格・単位)	薬効	先発品名	販売会社
エゼチミブ錠 (10mg)	高脂血症治療剤	ゼチーア錠 (MSD)	日本ケミファ
セレコキシブ錠 (100, 200mg)	非ステロイド性 消炎・鎮痛剤	セレコックス錠 (アステラス製薬)	共和薬品工業
メマンチン塩酸塩OD錠 (5, 10, 20mg)	アルツハイマー型 認知症治療剤	メマリー錠 (第一三共)	フェルゼンファーマ
レボセチリジン塩酸塩錠 (5mg)	アレルギー性 疾患治療剤	ザイザル錠 (グラクソ・スミスクライン)	サンド
ラベプラゾールナトリウム錠 (5mg)	胃潰瘍等 治療剤	パリエット錠5mg (エーザイ)	科研製薬

(2020年12月の新規収載分)

一般名 (規格・単位)	薬効	先発品名	販売会社
プレガバリンOD錠 (25mg/75mg/150mg)	疼痛治療剤	リリカOD錠25mg/75mg/ 150mg (ファイザー)	科研製薬

ジェネリック製剤2021/5期と2022/5期の上市品

●2022/5期の主な上市品

(2021年6月の新規収載分)

一般名 (規格・単位)	薬効	先発品名	販売会社
デュロキセチンカプセル (20mg/30mg) ※	うつ病用薬	サインバルタカプセル20mg/30mg (塩野義)	フェルゼンファーマ

※ 安定供給体制確保のため発売延期中

(2021年12月の新規収載分)

1成分2規格を新規収載予定

生産体制最適化への取り組み

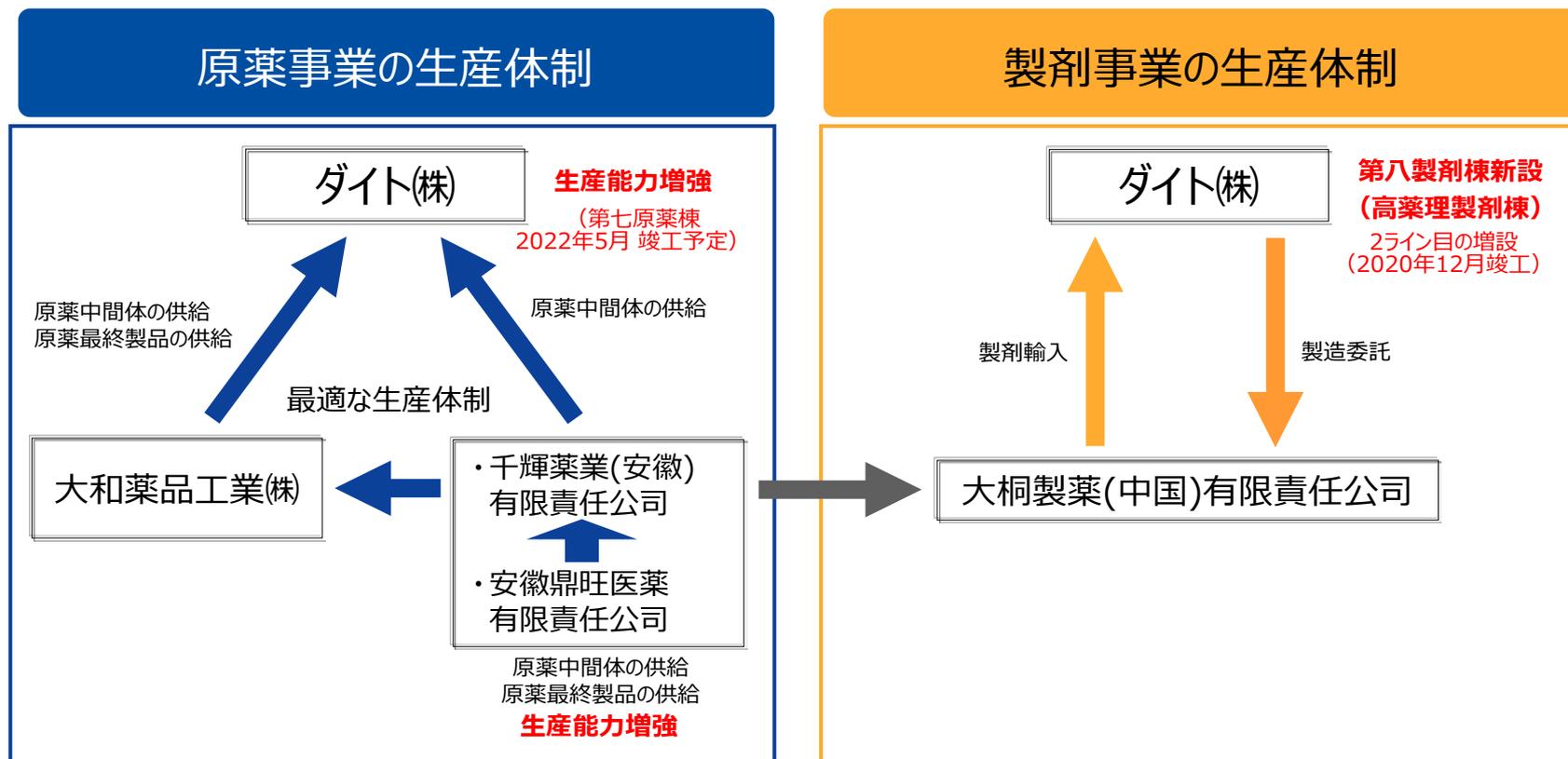
原薬

当社及び子会社の大和薬品工業(株)、関係会社の千輝薬業(安徽)有限責任公司、安徽鼎旺医薬有限責任公司以生産。

製剤

当社及び子会社の大桐製薬(中国) 有限責任公司以生産。

(注) 赤文字は重点施策



国内外における生産能力増強投資

原薬

本社

第七原薬棟 (完成予想図)

(2022年5月竣工予定)



- ・投資額 約35億円
- ・建設工期 2021年5月着工、2022年5月竣工予定
- ・生産能力 従来比+10%増
- ・稼働開始 2023年1月 商用生産開始予定

当局との許認可手続の関係で、2021年1月時点の計画より商用生産開始予定が5カ月遅延しております。

高薬理活性製剤への投資

本社

高薬理R&Dセンター

(2017年6月 竣工)



- ・投資額 約17億円
- ・建設工期 2016年8月 着工
2017年6月 竣工

・機能と目的

当社の成長戦略に据えております、高薬理活性領域における製剤及び原薬の研究開発体制の整備・強化を図ります。また、小規模スケール（1～10kg）の製剤製造設備を備えており、大手メーカーの治験薬製造受託や自社ジェネリック品の開発などを積極的に行います。

本社

第八製剤棟

(2018年11月 竣工、2020年12月 2ライン目竣工)



- ・投資額 約35億円(建屋, 1ライン目)、約20億円(2ライン目)
- ・建設工期 2017年10月 着工
2018年11月 建屋と1ライン目設備竣工
2020年 3月 1ライン目 商用生産開始
2020年12月 2ライン目 竣工
2023年 1月 2ライン目 商用生産開始

・機能と目的

既存の第七製剤棟と合わせ、高薬理活性領域における製剤の製造体制を強化します。第八製剤棟では第七製剤棟よりもスケールが大きい1ロットあたり50～100kg程度の製剤を製造いたします。これにより、小・中・大スケールの製造設備を保有することになります。

高薬理活性製剤への注力

高薬理活性製剤への対応の軌跡

- 2014年12月の第七製剤棟竣工により高薬理活性製剤を内製化。
第八製剤棟の竣工（2018年11月）によって、小規模から大規模までの製剤の生産体制を確立。
- 第八製剤棟 2ライン目の竣工（2020年12月）によって更なる増産要求に対応可能に。

2014年12月 第七製剤棟 竣工 **中規模スケール**（1ロットあたり15kg～30kg） **の製剤を製造**

+

2017年6月 高薬理R&Dセンター 竣工 **小規模スケール**（1ロットあたり1kg～10kg） **の製剤を製造**

+

2018年11月 第八製剤棟 竣工(1ライン目) **大規模スケール**（1ロットあたり50kg～100kg） **の製剤を製造**

+

2020年12月 第八製剤棟 2ライン目竣工 **大規模スケール**（1ロットあたり50kg～100kg） **の製剤を製造**

高薬理活性剤とは・・・

ある種のステロイド類、抗がん剤のように、少量で人体に強い薬効を与えるもの又は毒性を有する物質等

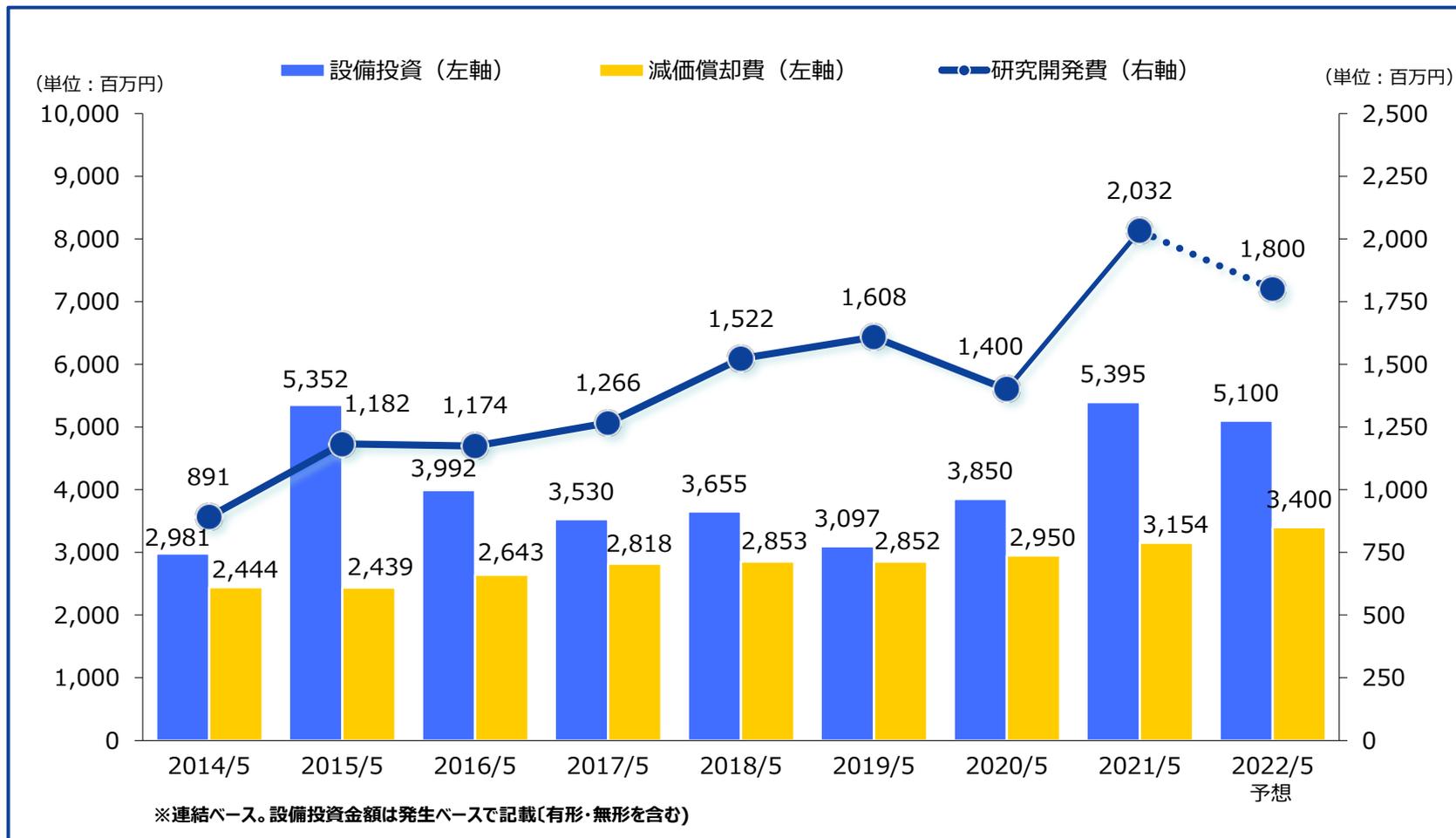
（引用）一般社団法人製剤機械技術学会 ウェブサイト

- 薬理活性が高い物質（体重1Kgあたり約15μg以下で生物学的活性を有する/治療用量1mg以下）
- 職業曝露限界（OEL※）が空気1立方メートルあたり10μg以下の物質
- 発がん性物質、催奇形性又は生殖・発生毒性物質、低用量での臓器毒性物質、遺伝毒性物質 など

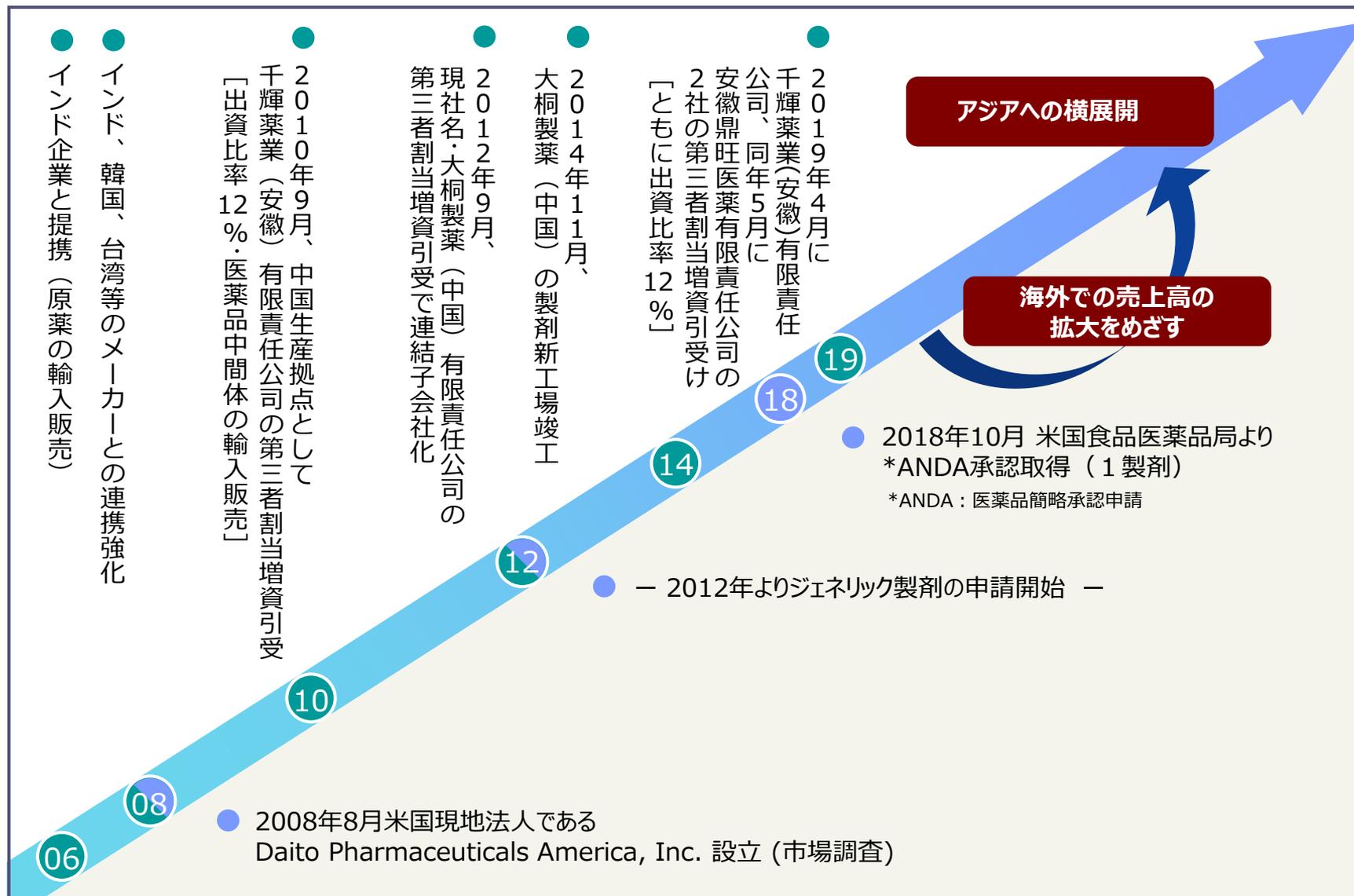
※OEL：Occupational Exposure Limit. 健康維持の観点から作業者の曝露レベルを制限するために決められる空気中の限界濃度

設備投資額・研究開発費の推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移



グローバル展開



足元における当社の施策

生産体制の最適化に取り組み、高品質・低コストを武器に、国内およびグローバル展開への布石をうつ

- **高薬理活性固形剤の生産体制拡充**
- **低コスト原薬製造プロセスなどの開発**
- **ジェネリック原薬、製剤の開発加速**

Ⅲ. 決算概要と通期予想

- 21/5期は、売上高8.3%増収、営業利益10.3%増益、経常利益11.1%増益。
- 前期値と比較すると、売上高営業利益率 0.2pt.改善、売上高経常利益 0.4pt.改善、EPSも 1.36円増加した。

(単位：百万円、%)

	2020/5期		2021/5期		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高	44,991	100.0	48,714	100.0	+3,723	+8.3
営業利益	5,357	11.9	5,908	12.1	+551	+10.3
経常利益	5,462	12.1	6,067	12.5	+604	+11.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,944	8.8	4,246	8.7	+301	+7.6
EPS (円)	309.66	—	311.02	—	+1.36	—
配当金 (円/株)	46.00	—	46.00	—	± 0.00	—
研究開発費	1,400	—	2,032	—	+632	—
減価償却費	2,950	—	3,154	—	+203	—
設備投資額	3,850	—	5,395	—	+1,544	—

部門別売上高

- 原薬は、製品のGE用、受託品、並びに海外向け原薬がいずれも好調であったものの、商品は厳しい状況で推移した。
- 製剤は、自社GE医薬品が好調、一般薬は製品・商品ともにやや軟調に推移した。
- 健康食品は、順調に推移した。

(単位：百万円、%)

	2020/5期		2021/5期		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
原薬	24,211	53.8	25,459	52.3	+1,248	+5.2
製品	15,141	33.7	17,228	35.4	+2,087	+13.8
商品	9,069	20.2	8,230	16.9	△ 839	△ 9.3
製剤	20,530	45.6	22,948	47.1	+2,417	+11.8
製品	17,697	39.3	20,129	41.3	+2,432	+13.7
商品	2,833	6.3	2,818	5.8	△ 14	△ 0.5
健康食品他	250	0.6	307	0.6	+57	+23.2
売上高合計	44,991	100.0	48,714	100.0	+3,723	+8.3

要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	2020/5期		2021/5期		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高	44,991	100.0	48,714	100.0	+3,723	+8.3
売上原価	35,506	78.9	37,923	77.8	+2,416	+6.8
売上総利益	9,484	21.1	10,791	22.2	+1,307	+13.8
販管費	4,127	9.2	4,883	10.0	+755	+18.3
営業利益	5,357	11.9	5,908	12.1	+551	+10.3
営業外損益	105	0.2	158	0.3	+53	-
経常利益	5,462	12.1	6,067	12.5	+604	+11.1
特別損益	132	0.3	△ 193	△ 0.4	△ 325	-
税引前利益	5,595	12.4	5,873	12.1	+278	+5.0
法人税等	1,670	3.7	1,716	3.5	+46	+2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,944	8.8	4,246	8.7	+301	+7.6

原価率

- 商品の割合低下、購買原価低減活動、為替の影響等により、1.1pt. の改善

販管費

- 研究開発費6.3億円増加、人件費1.0億円増加等により、7.5億円の増加

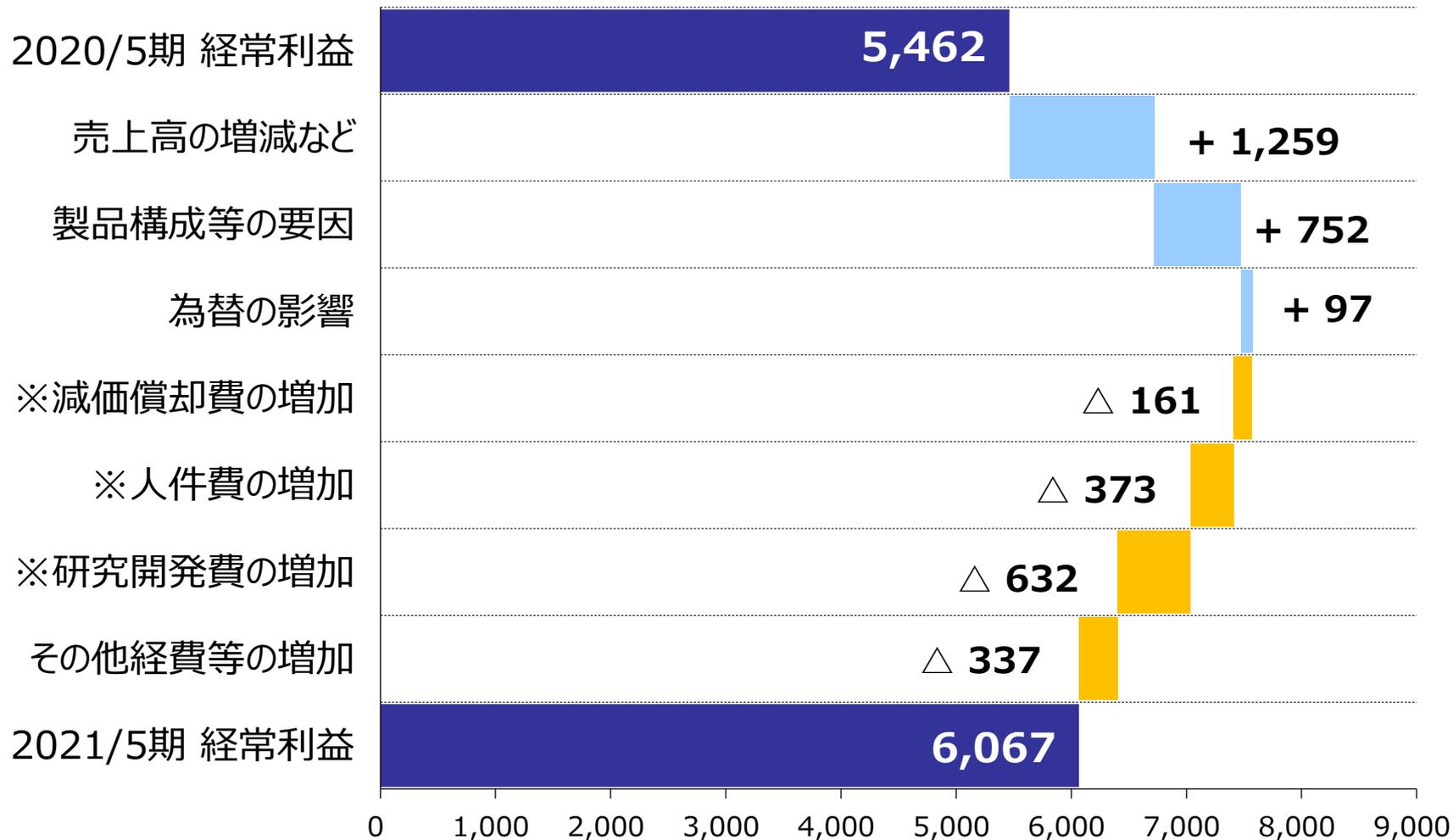
特別損益

- 子会社 大桐製薬(中国)における固定資産減損処理により、2.0億円の特別損失

※売上原価には、返品調整引当金戻入額・繰入額を含む

経常利益の増減分析

(単位：百万円)



※研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/5末	2021/5末	増減額
流動資産	30,855	32,429	+1,574
現金及び預金	3,084	3,372	+288
売上債権*	15,534	12,774	△ 2,759
棚卸資産	12,130	15,751	+3,620
固定資産	23,394	25,309	+1,914
有形固定資産	19,399	21,372	+1,972
資産合計	54,249	57,739	+3,489
流動負債	15,054	12,858	△ 2,195
仕入債務*	8,189	7,729	△ 459
短期有利子負債	1,512	1,362	△ 150
固定負債	2,327	2,963	+636
長期有利子負債	1,581	2,018	+437
負債合計	17,381	15,822	△ 1,559
純資産合計	36,868	41,917	+5,049

売上債権 △ 27.5億円
 ● 電子記録債権 △ 20.7億円
 ● 受取手形及び売掛金 △ 6.8億円

棚卸資産 +36.2億円
 ● 原材料及び貯蔵品 +20.3億円
 ● 商品及び製品 +7.6億円
 ● 仕掛品 +8.1億円

仕入債務 △ 4.5億円
 ● 電子記録債務 △ 4.8億円

長期有利子負債 + 4.3億円
 ● 長期借入金 + 4.3億円

純資産 +50.4億円
 ● 当期純利益 +35.8億円
 ● 資本金 +9.0億円
 ● 資本剰余金 +9.0億円

*：電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない

要約キャッシュフロー計算書

- 営業CFは52億円の受取超過、投資CFは工場建築・生産設備への大型投資により63億円の支払超過。
- 新株予約権行使収入17億円により、財務CFは14億円の受取超過。

(単位：百万円)

	2020/5期	2021/5期
営業キャッシュ・フロー	4,306	5,182
税引前利益	5,595	5,873
減価償却費	2,950	3,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,369	2,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,075	△ 3,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,229	△ 765
法人税等の支払額	△ 810	△ 2,088
投資キャッシュ・フロー	△ 2,681	△ 6,324
有形固定資産の取得による支出	△ 2,731	△ 6,318
財務キャッシュ・フロー	△ 350	1,424
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,000	1,798
短期・長期借入金のネット収支	△ 1,851	287
現金及び現金同等物の期中増減額	1,264	288
現金及び現金同等物の期末残高	3,084	3,372

2022年5月期 業績予想

- 22/5期は6.2%、24億円の増収、各段階利益は前期とほぼ同等の見込み。
- 21/5期に引き続き、大型の設備投資を継続する。減価償却費は2.4億円増加の予想。

(単位：百万円、%)

	2021/5期		2022/5期 予想		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高*1	40,007	100.0	42,500	100.0	+2,492	+6.2
営業利益	5,908	14.8	5,900	13.9	△ 8	△ 0.1
経常利益	6,067	15.2	6,000	14.1	△ 67	△ 1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,246	10.6	4,250	10.0	+3	+0.1
E P S (円)	311.02	—	309.91	—	△ 1.10	—
配当金(円/株)	46.00	—	50.00	—	+ 4.00	—
研究開発費*2	2,032	—	1,800	—	△ 232	—
減価償却費	3,154	—	3,400	—	+245	—
設備投資額	5,395	—	5,100	—	△ 295	—

*1 2022/5期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記売上高は当該会計基準等を適用した後の金額。
2021/5期売上高は当該会計基準等を適用したと仮定した試算値。

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

2022年5月期 部門別売上予想

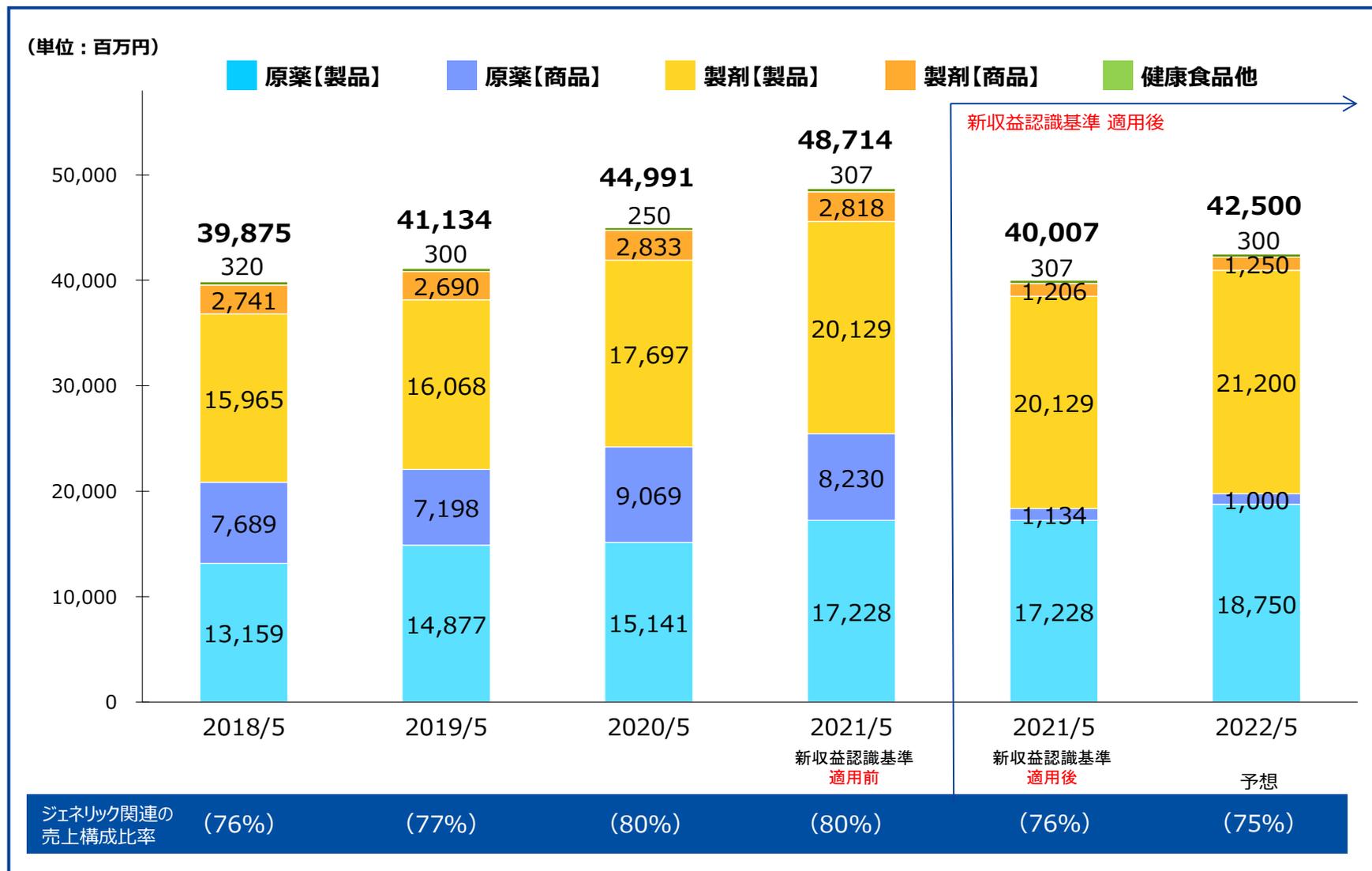
- 原薬は、国内回帰の流れによるGE医薬品向けの伸長により、製品の増収を見込む。商品は減収傾向が続く。
- 製剤は、毎年薬価改定の影響を大きく受けるものの、GE市場拡大と相殺し、堅実な増収を見込む。商品は微増に留まる。

(単位：百万円、%)

	2021/5期		2022/5期 予想		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
原薬	18,363	45.9	19,750	46.5	+1,386	+7.5
製品	17,228	43.1	18,750	44.1	+1,521	+8.8
商品	1,134	2.8	1,000	2.4	△ 134	△ 11.9
製剤	21,336	53.3	22,450	52.8	+1,113	+5.2
製品	20,129	50.3	21,200	49.9	+1,070	+5.3
商品	1,206	3.0	1,250	2.9	+43	+3.6
健康食品他	307	0.8	300	0.7	△ 7	△ 2.6
売上高合計	40,007	100.0	42,500	100.0	+2,492	+6.2

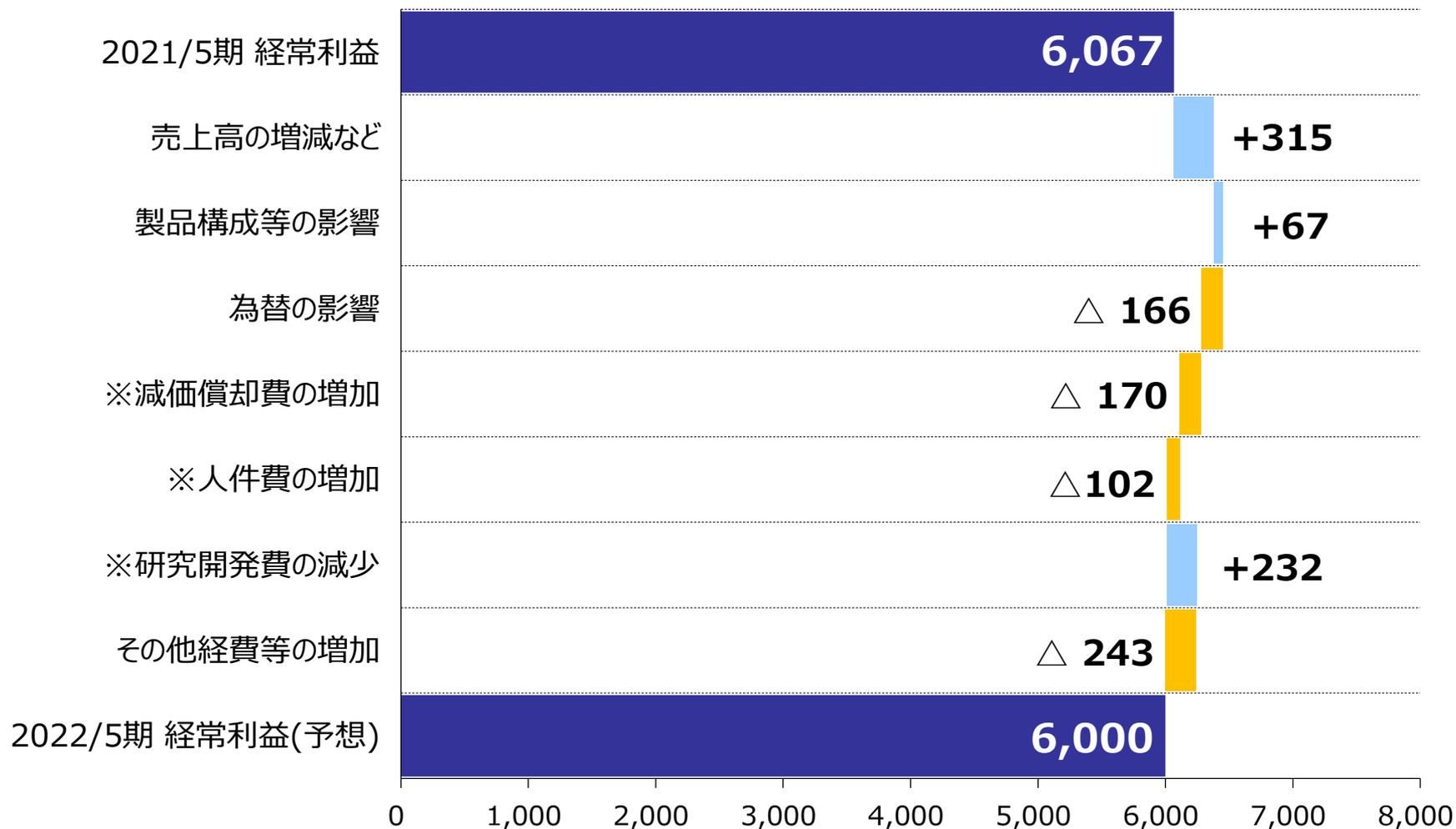
* 2022/5期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記売上高は当該会計基準等を適用した後の金額。2021/5期売上高は当該会計基準等を適用したと仮定した試算値。

部門別売上高の推移と予想



2022年5月期 経常利益の増減分析

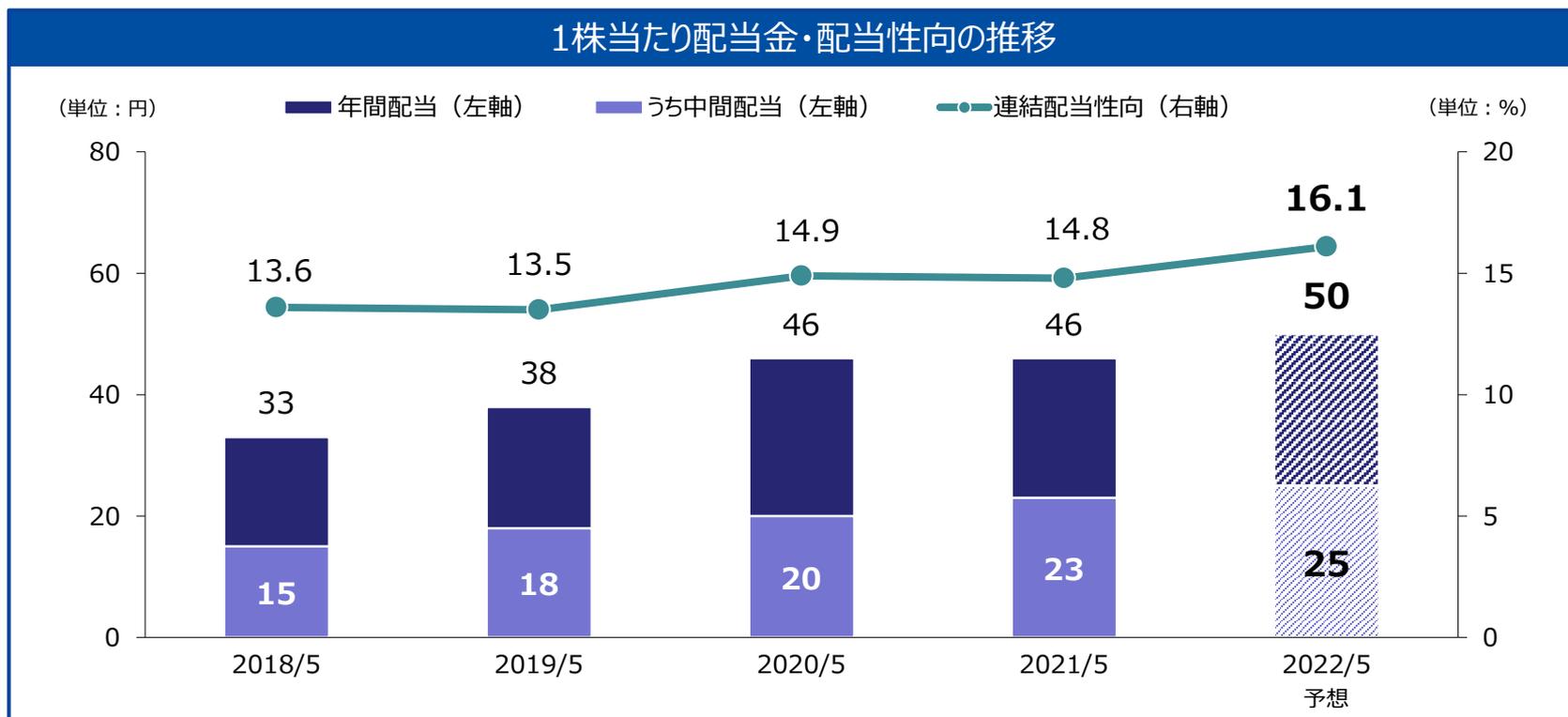
(単位：百万円)



※研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

配当予想

- 当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。
- 利益還元は、当該期の業績に加え、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮し、安定的な配当実施を重視しております。
- 2022/5期の年間配当金は、1株当たり50円を予定しております。



(注) 2018年5月期の配当金33円には記念配当3円を含む。2020年5月期の配当金46円には記念配当6円を含む。

- 国内ではワクチン接種が徐々に進みつつあるものの、世界規模では、未だコロナ禍からの出口が見えない状況です。
- 業績への影響を適切に予想するのは、現時点では難しいことから、2022/5期の業績予想には、新型コロナウイルスの影響を織り込んでおりません。
- 今後の状況により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせ致します。

状況を注視しながら、お客様、地域の方々、及び従業員の安全を最優先に、業務に取り組んで参ります。

IV. 中期経営計画の進捗状況

経営戦略の柱とその進捗状況

【経営戦略の柱】

【進捗状況】

1	高薬理活性製剤の受託拡大及び 自社製販品目の開発	<ul style="list-style-type: none"> 高薬理活性製剤の売上が好調
2	日本・中国を通じた原薬生産体制の 最適化	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場に第七原薬棟新設 (2021年5月着工、2022年5月竣工予定)
3	米国・中国を中心とした海外展開強化	<ul style="list-style-type: none"> 一部製剤について大桐製薬への製造移管 米国FDA再査察の準備
4	新技術・新領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> フロー合成、連続生産実用化など、長期的視点に立った「5つの新規プロジェクト」が進行中
5	100年 [※] 企業を見据えた人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 5つの新規プロジェクトへの若手リーダー抜擢

※ ダイト株式会社は2022年5月期で創業80周年を迎えます。

計数目標

	2021/5期 実績	2022/5期 予想	2023/5期 目標
売上高 ^{※1} 新収益認識基準適用後	40,007百万円	42,500百万円	44,500百万円
営業利益(率)	5,908百万円 (14.8%)	5,900百万円 (13.9%)	5,500百万円 (12.4%)
ROE ^{※2}	10.9%	8.0%以上	8.0%以上
研究開発費	2,032百万円	1,800百万円	2,100百万円
減価償却費	3,154百万円	3,400百万円	3,800百万円
設備投資額 ^{※3}	5,395百万円	5,100百万円	3,500百万円
部門別売上高	原薬 18,363百万円 製剤 21,336百万円 健食 ^{※4} 307百万円	原薬 19,750百万円 製剤 22,450百万円 健食 300百万円	原薬 21,000百万円 製剤 23,200百万円 健食 300百万円

※1 2022/5期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記売上高は当該会計基準等を適用した後の金額。
2021/5期売上高は当該会計基準等を適用したと仮定した試算値。

※2 ROE算出に使用した自己資本は期中平均値

※3 設備投資額は発生ベース

※4 健康食品他

CSRに関する取り組み

ダイトグループCSR方針

ダイトグループは様々なステークホルダーの皆さまに医薬品をお届けする総合医薬品メーカーとして、人々の生命・健康に深く関わる社会的使命を強く自覚し、人と社会と地球環境の持続的発展に貢献する事業活動を推進します。

- 1 安全な医薬品・サービスの安定供給を維持継続する責任の遂行**
- 2 健全で公正・透明な事業活動の徹底**
- 3 人権の尊重**
- 4 安全で働きがいのある労働環境の整備促進**
- 5 地球環境の保全**
- 6 地域社会の発展への貢献**
- 7 バリューチェーン全体にわたる社会的責任の推進**
- 8 「ダイトグループCSR方針」の遵守と経営者の責任**

品質保証に関する取り組み①

医薬品に対する製造管理・品質管理の取り組み

- 当社は、患者様、医療関係者様、お取引先様、その他全ての関係する方々に、当社で製造する医薬品を安心して服用又はお取扱いいただけるように、日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、製造管理・品質管理の強化に取り組んでおります。



製造販売承認書チェックの進捗状況

- 製造販売承認品目（全117品目）が承認書通りに製造されているかどうかの再点検を2021年3月より実施中（2021年8月末に完了予定）。

品質保証に関する取り組み②

品質保証棟の新設

- 生産量拡大に伴い、医薬品製造販売業に要求される品質水準が上昇していること、及びFDA 査察対応への注力のため、品質保証業務担当者の増員を通じ、品質保証体制強化を図る。
- 壁面緑化や太陽光発電の活用など環境に配慮し、省エネルギービルの基準「Nearly ZEB^{※1}」を目指して設計。

<品質保証棟の概要>

所在地	富山市八日町326番地（本社工場敷地内）
投資額	総額約3.5億円
建物概要	鉄骨造3階建て 建築面積 約460m ² 延べ床面積 約1,277m ²
用途	品質保証業務用事務棟
着工	2021年4月
竣工	2021年11月予定



完成予想図

※1 「ZEB」とは Net Zero Energy Building の略であり、経済産業省の定義によれば、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物を指す。「Nearly ZEB」は ZEB に近い建築物であり、エネルギー消費量が従来の建物比で25%未満であることが要件。

参考資料

社 名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設立年月 : 1942年6月

決算期 : 毎年5月末

代表者 : 代表取締役社長 大津賀 保信 (おおつが やすのぶ)

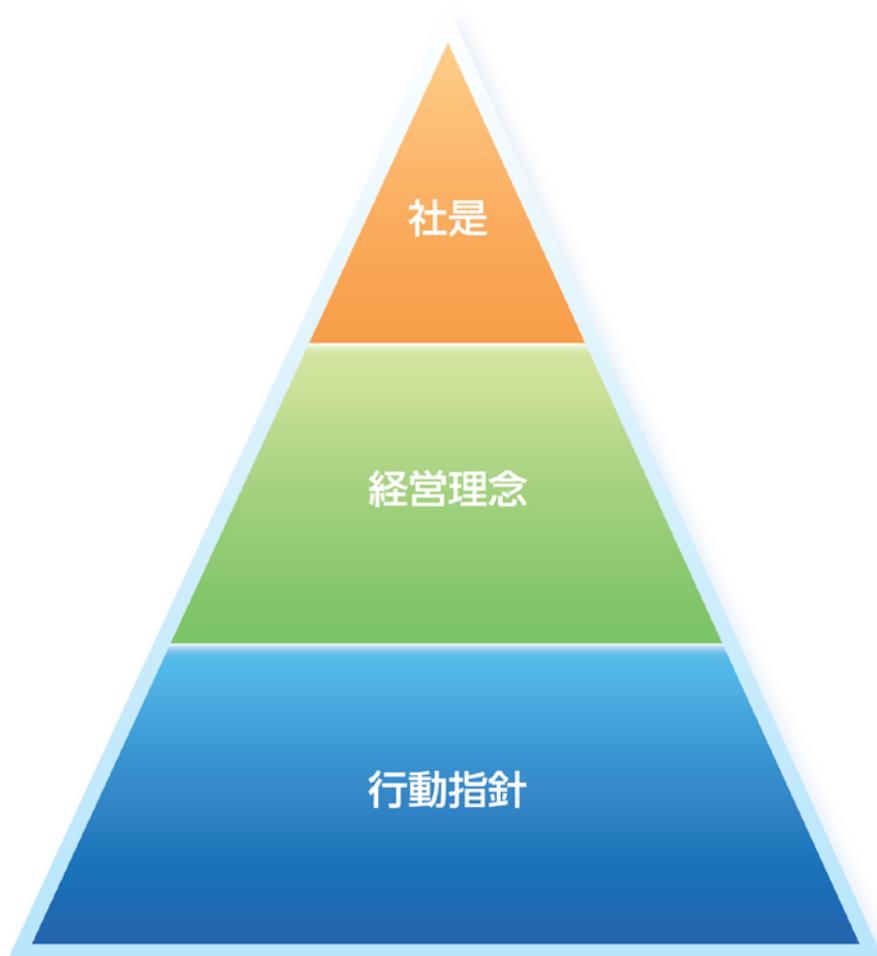
従業員数 : 846名 (平均臨時雇用者数45名 外数) ※連結、2021年5月31現在

事業内容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子会社 : 大和薬品工業株式会社 (原薬の製造)

Daito Pharmaceuticals America, Inc. (原薬・製剤の輸出業務支援)

大桐製薬(中国)有限責任公司 (中国での製造)



社是

創造 闘志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事ができる会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



- 誠実な姿勢 法令を遵守し、公正、公平に活動します
- みなさまからの信頼 更なる品質の向上とお客さまへの確実な供給を行います
- 社会への貢献 日々の活動を通し、みなさまを支えます
- 環境との調和 環境に配慮し、地球とともに歩みます
- 更なる挑戦 新たな分野、新たな技術へ挑戦します
- 世界への飛躍 世界を舞台として優れた医薬品を提供します

1942年 6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社(現社名)に商号変更
1949年 3月	配置用医薬品製造を開始
1950年 6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1963年 5月	大阪市東区に大阪営業所を新設 ※1973年12月 大阪支店に昇格。1987年8月 中央区に移転
1965年 4月	東京都千代田区に東京営業所を新設 ※1970年9月 東京支店に昇格
1976年 10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年 11月	原薬の製造を開始
1985年 4月	O T C 医薬品の製造を開始
1987年 7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年 10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年 9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年 11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年 6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立
2010年 3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年 3月	” 第1部に指定
2012年 9月	安徽微納生命科学技術開発有限責任公司を子会社化 [現社名：大桐製薬(中国)有限責任公司]

設備の状況

1949年 事務所・工場を新設

1971年 研究所を富山市に新設
※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転

1979年 第一製剤棟を新設

1979年 原薬実験棟を新設

1985年 第二製剤棟を新設

1982年 第一原薬棟を新設

1986年 原薬包装棟を新設

1989年 第一物流センターを新設

1989年 第二原薬棟を新設

1993年 第三製剤棟を新設

1995年 第二物流センターを新設

1999年 第三原薬棟を新設

2001年 第五製剤棟を新設

2001年 第三物流センターを新設

2003年 第二包装棟を新設

2007年 第三包装棟を新設

2007年 第五原薬棟を新設

2008年 第六製剤棟を新設

2007年 第五物流センターを新設

2011年 厚生棟を新設

2012年 第五原薬棟設備を増設

2014年 大桐製薬(中国)に製剤棟新設

2014年 大和薬品工業(株)に原薬工場棟新設

2014年 高薬理製剤棟新設

2015年 第六原薬棟完成

2015年 第三原薬包装棟完成

2016年 原薬工業化プロセス研究棟新設

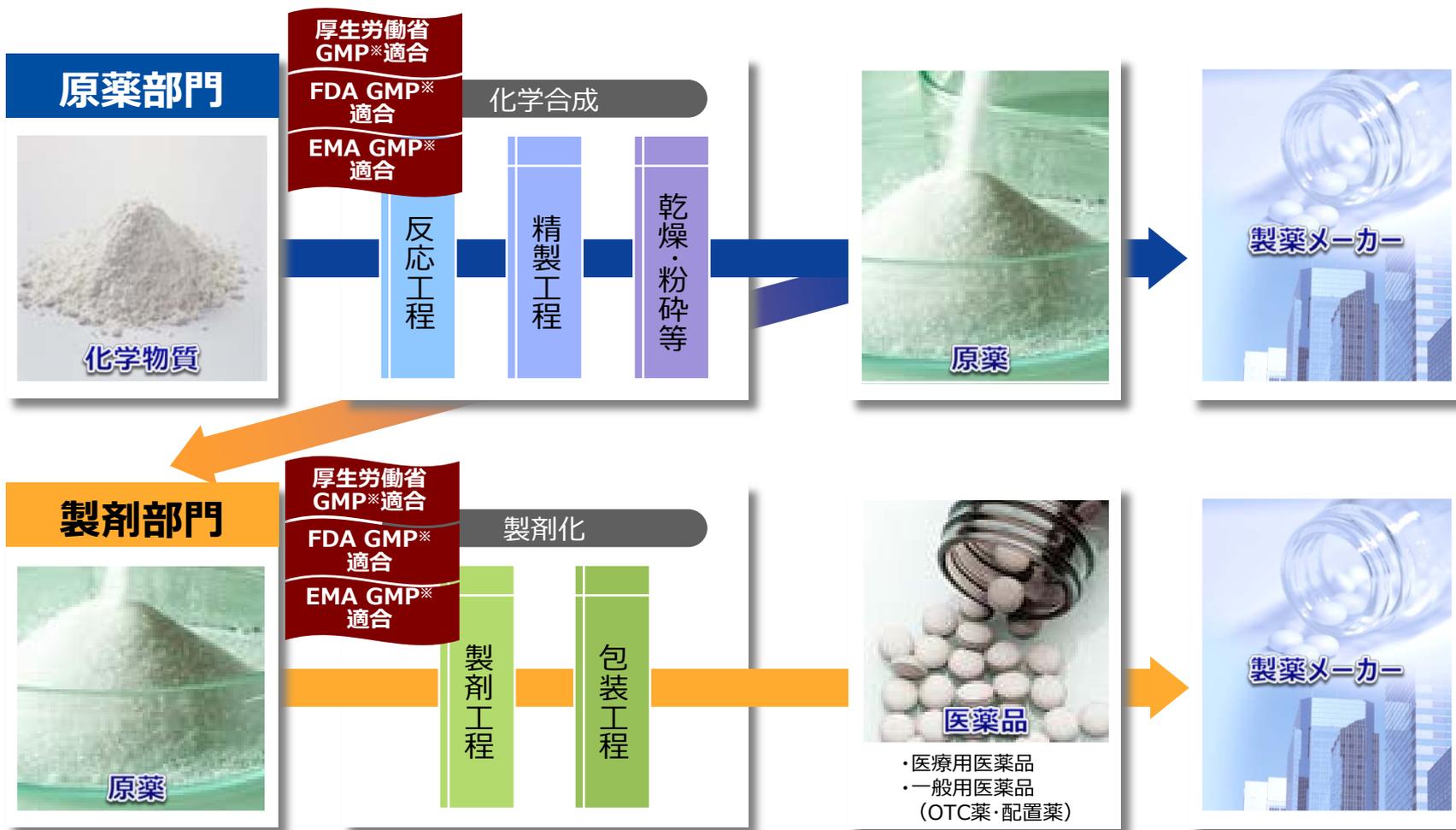
2017年 高薬理 R & Dセンター新設

2018年 第八製剤棟を新設



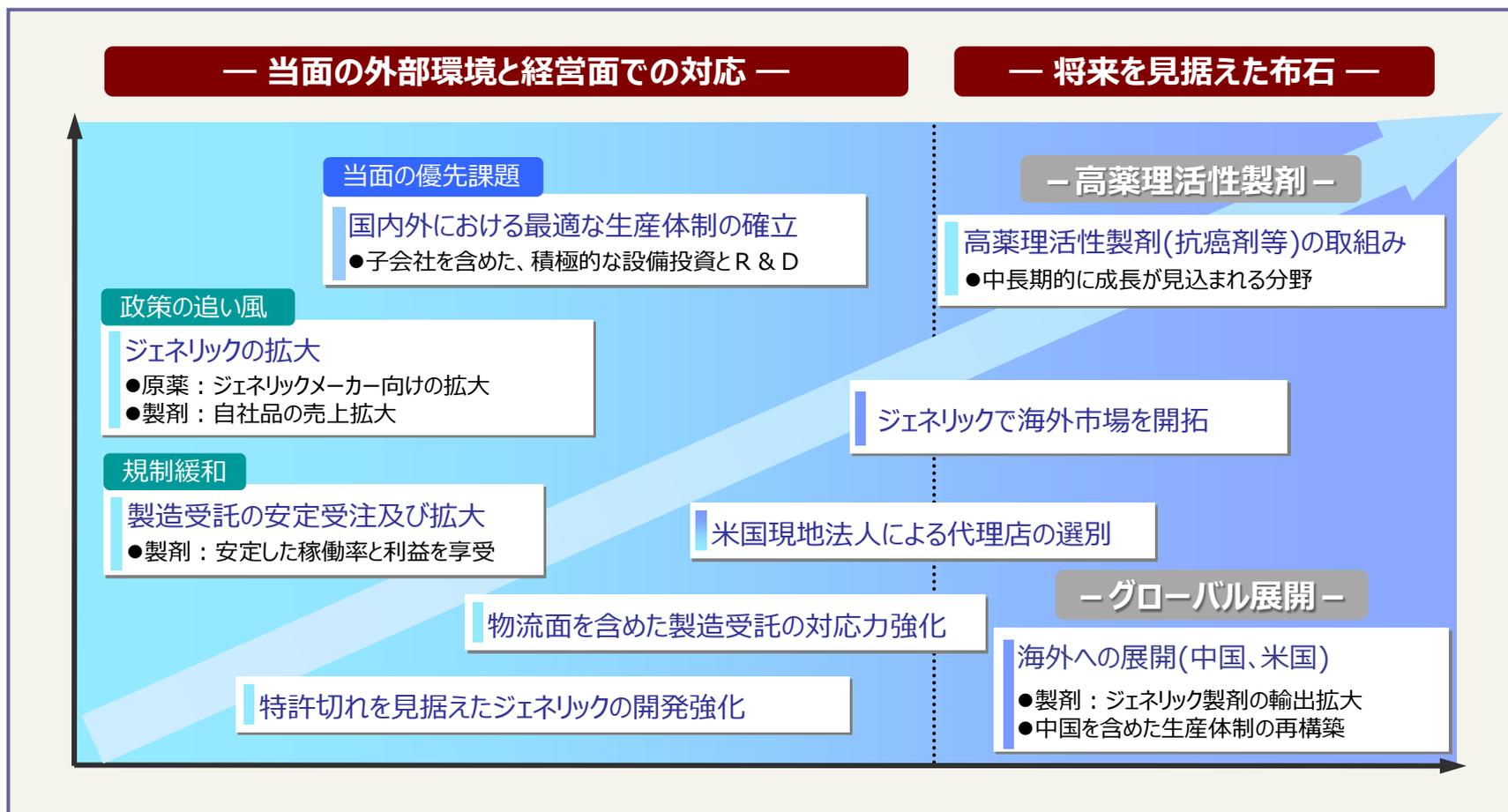
注1：“Generic”の略で、先発品の特許が切れた後、同じ成分で安価に販売される医薬品のことを指す。
 注2：“Over the counter”の略で、医師の処方を受けずに販売・購入できる、大衆医薬品のことを指す。

参入障壁が低い業界だが、
当社のような独自のビジネスモデルを確立しているメーカーは少ない



※注：医薬品等の製造管理・品質管理基準。

国内外での最適な生産体制構築に加え、 グローバル展開や新分野開拓で更なる成長を目指す



この資料は投資家の皆様の参考に資するため、ダイト株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、説明会開催日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



原薬から製剤まで 医薬品のダイト

ダイト株式会社 経営企画室

TEL : 076-421-8755

FAX : 076-421-5691